

# オープン市場短債（2009年2月）

2009.2.17

## ◆1月のCP市場動向

1月のCP新規発行額は約4兆5,600億円で、期落ち（約3兆9,500億円：当月発行分含む）を大きく上回る結果となった（除く、金融機関発行CP・ABCP）。

発行環境は、企業の資金繰りを支援する政府・日銀の政策に後押しされ、年初からa-1格銘柄に幅広い買いが入り、発行見送りが減少しレートも低下した。昨年後半と比べると発行環境は明らかに回復基調となったと言えるが、クレジットリスクを重視する動きは根強く、業種や銘柄間の金利格差は依然として存在している。

2兆円と言われる日本政策投資銀行のCP買入が年末から始まり、2月下旬から買い取りが本格化すると見られているし、日銀による企業金融支援特別オペ・CP等買入オペもスタートした。企業金融支援特別オペは、3月末越えの資金を日銀が金融機関に供給するもので、3月末まで6回予定されている。1月中の2回の実施で、既に2兆5千億円に達している。そうした政府・日銀の企業金融を支える政策が、CPマーケットに落ち着きをもたらしたことは明らかである。

発行レートは、年初から順調に低下した。例えば、1M物の発行平均金利は12月に比べると1%弱低下する結果となっている。3M物の主な出合いでは、最上位格付けは0.30%～0.50%、a-1格銘柄では、業種の格差が大きく0.38%台～1.20%割れの出合い。その他金融では、0.75%割れ～1.60%台での出合いとなった。

### 《格付け別の発行レート》

#### 1月のCPレートレンジ

単位 %

格付	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月
格付 a-1+(オペ適格)	0.145% ~ 0.265%	0.230% ~ 0.345%	0.300% ~ 0.500%
格付 a-1(オペ適格)	0.212% ~ 1.050%	0.270% ~ 1.240%	0.384% ~ 1.170%
格付 a-1+(リース銘柄)	0.230% ~	0.200% ~ 0.371%	0.335% ~ 0.500%
格付 a-1(リース銘柄)	0.420% ~ 0.750%	0.520% ~ 1.100%	0.747% ~ 1.658%
格付 a-2	0.450% ~ 1.400%	0.570% ~ ケ 2.00%	1.268% ~ ケ 2.50%

### 《CP オペ》

1月中のCP現先オペは、週2回以上のペースで計9回実施され、オファー金額は3兆6千億円に上った。中旬までは、CP新規発行も少なかったこともあり、足切レートは0.10%近辺で推移していたが、新規発行が増えるにつれディーラーの保有も多くなったことから、足切・平均落札レートともに強含みとなった。

日銀CP買い現先オペ結果

(単位:億円)

実施日	オファー金額	期 間			応札額	落札額	足切レート	平均落札レート	按分比率
1月5日	4,000	1/7	～	1/29	4,505	3,985	0.100%	0.109%	79.80%
1月6日	4,000	1/8	～	2/17	3,618	3,618	0.100%	0.103%	全取
1月9日	4,000	1/14	～	2/5	4,340	3,910	0.100%	0.104%	88.20%
1月14日	4,000	1/16	～	2/24	6,317	3,997	0.110%	0.128%	39.60%
1月15日	4,000	1/19	～	3/2	4,697	3,980	0.100%	0.114%	70.30%
1月20日	4,000	1/22	～	2/19	5,641	3,975	0.110%	0.127%	32.60%
1月22日	4,000	1/26	～	2/9	8,226	3,980	0.130%	0.144%	22.60%
1月27日	4,000	1/29	～	2/12	7,355	3,965	0.150%	0.175%	39.00%
1月29日	4,000	2/2	～	3/16	4,960	3,980	0.120%	0.145%	39.80%

《ABCP》

1月末のABCP発行残高は、約3兆9,264億円と前月比約482億円の減少となった。前年同月(約3兆9,605億円)比では、341億円の減少であった。

《短期社債残高》

証券保管振替機構発表によると、短期社債の1月末発行残高はa-1格・a-2格銘柄の発行(前月比+10,209億円)が順調に進んだことから、20兆209.11億円と4ヶ月ぶりに20兆円台に復活した(前月比+5,782億円)。

格付け別に見ると、最上位格銘柄は電力会社等の発行減が響き前月比-4,714億円と減少したが、a-1格銘柄では電気機器・石油・その他金融などが大幅増加したため、9月以降の減少に漸く歯止めがかかった。

各業態別では、一般事業法人で3,196億円、その他金融法人3,193億円の増加。金融機関-125億円、ABCP-452億円と前月比若干減少した。発行登録企業484社中、キリンホールディングス・本田技研工業の2社が初発行を行ない、発行実績のある企業は466社になった。

《現先市場》

月中現先レートは、年初落ち着いて推移していたが、積み最終日取引前後からレポレートが強含んだこと及びCPの新規発行が増加したことにより強含み、月中平均レートは0.2058%となった。

◆ 2月のCP市場動向

2月中のCP償還額は約3兆6,100億円で、先月同様前年同月比(約5兆4,100億円)を大きく下回る期落ち額である(除く、金融機関発行CP・ABCP)。

発行環境は政府・日銀の企業金融支援政策により明らかに改善しており、高格付企業はTIBORレートをはるかに下回ることも可能であるため、3月本決算を控え期越物中心にやや前倒し気味に企業の発行が増加している。しかし、年明け以降企業業績の下方修正が相次ぎ、16日発表された08年10-12月期の実質GDPがマイナス12.7%となるなど景気回復には相当時間が掛かることは明白となった。電気・自動車・機械工作など輸出関連事業の収益落ち込みは今後も当面継続することが予想され、そうした業界の企業の発行レートは、a-1銘柄と言えども最上位格付け銘柄との格差が更に拡大するものと予想される。

発行レートは、期内物については一般事業法人(a-1格銘柄)で0.20%割れ~0.30%台

での出合いが確認されている。期越物については、最上位格付けで 0.30%台前半～0.50%台前半の出合いとなっている。

今後、日本政策投資銀行による CP 買い入れが本格化することにより、発行レートの低下余地は未だ残されている。但し、投資家のクレジットリスク意識の高まりは依然として強く、全ての銘柄でのレート低下は期待できないであろう。

《CPオペ》

CP 買い現先オペは、今月 13 日までの期日分は一回見送られることになった。これは日銀のスタンスに変化が出たわけではなく、13 日分を入れると週 3 回となり、現先オペを従来どおり週 2 回ペースでのオペレーションとするため見送られたのであろう。したがって期越えのオペ残高は、やはり 3 兆円台を維持するのではないかと予想する。

《現先市場》

足元現先レートは、月初 0.26～0.20%近辺で推移していたが、レポレートの低下地合いを受けて 0.15～0.20%台弱に低下した。積み明け以降は、レポレートの動きと発行量にもよるが、これ以上のレート低下は難しく引き続き 0.15%～0.20%前後での出合いが続くと予想する。

**参考資料**

**業種別残高内訳**

			単位:億円
業 種	1月末残高	12月末残高	増減
事業法人	87,688	84,492	3,196
その他金融	52,871	49,678	3,193
金融機関	20,868	20,993	▲ 125
( 銀行等	10,675	10,896	▲ 221)
( 証券	10,193	10,097	96)
ABCP	38,782	39,264	▲ 482
計	200,209	194,427	5,782

(注:買入消却分含む)

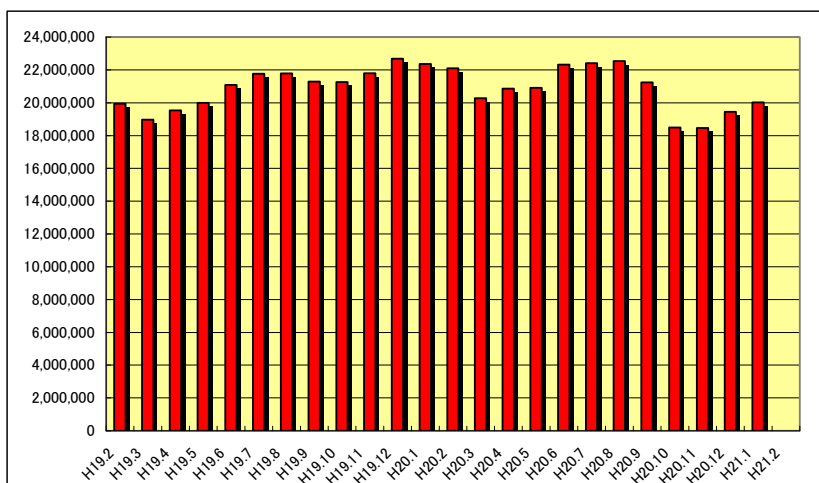
## 短期社債月末残高（H19年2月～H21年1月）

### ■ 短期社債月末発行残高

1月末発行残高：19兆4,426.97億円

発行登録企業：484社（発行実績あり466社）（単位：百万円）

（過去2年間の残高を表示）



## 1月末発行残高ベスト20

（単位：百万円）

	発行企業名	1月末残高	12月末残高
1	三菱UFJリース	836,500	788,100
2	三菱商事	720,000	739,000
3	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	707,940	716,870
4	エイベックス・ファンディングコーポレーション	651,910	752,770
5	三井住友ファイナンス&リース	612,800	490,100
6	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	470,040	296,780
7	東京電力	390,000	450,000
8	東芝	368,000	214,000
9	ジェーエフイーホールディングス	354,000	300,000
10	オリックス	338,400	369,900
11	新日本製鐵	332,000	333,000
12	日産自動車	313,000	366,000
13	新日本石油	312,000	170,000
14	東京リース	306,400	298,200
15	野村證券	302,500	228,500
16	日本電気	300,000	282,000
17	芙蓉総合リース	298,800	268,400
18	フォレスト・コーポレーション	286,639	283,723
19	興銀リース	275,100	275,300
20	日立製作所	260,000	250,000
20	三菱電機	260,000	200,000

ゴシック文字・・・前月数値横這いか増加

参考出所 (株)証券保管振替機構

---

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会